

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
1月商業動態統計 (2/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)	前年比▲0.1% 前年比+1.0%	1月の小売業販売額は、3ヵ月連続で前年比減少。原油安を背景に燃料小売業で大幅前年割れが持続していることが主因。もっとも医薬品・化粧品小売業や飲食料品小売業は増勢が持続しており、全体の減少幅は前月より縮小。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は、3ヵ月ぶりに前年比増加。月前半の気温の高さから冬物衣料品の販売が伸びなかったものの、飲食料品や家電などに牽引され、全体ではプラス。
1月鉱工業生産 (速報、2/29) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 2月見込み 3月見込み	前月比+3.7% 前月比+3.4% 前月比▲0.3% 前月比▲2.1% 前月比▲5.2% 前月比+3.1%	1月の鉱工業生産指数は、3ヵ月ぶりに前月比増加。生産予測指数の前月比+7.6%は下回ったものの、はん用・生産用・業務用機械工業や、スマートフォン向け電子部品などの電子部品・デバイス工業をはじめ、幅広い業種で大幅なプラス。 製造工業生産予測調査によると、2月は、1月の高い伸びの反動から幅広い業種で減産見込み。特にはん用・生産用・業務用機械工業や輸送機械工業では、予測を下方修正。一方、3月は、2月の減産の反動から、増産見通し。経済産業省は生産の基調判断を「一進一退」で据え置き。
1月住宅着工統計 (2/29) 新設住宅着工戸数 持家 貸家 分譲住宅 一戸建て マンション 同 (季節調整済年率換算値) 1月建築着工床面積 民間非住宅	前年比+0.2% 前年比▲0.1% 前年比+5.3% 前年比▲5.7% 前年比+8.9% 前年比▲19.2% 87.3万戸 前年比▲11.9%	1月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月ぶりの前年比増加。利用関係別にみると、持家及び分譲住宅が2ヵ月連続で減少したものの、持家は減少幅が縮小、貸家も3ヵ月連続で増加しており、全体では小幅増。季節調整済年率換算値も、2ヵ月ぶりに前月比増加。 1月の建築着工床面積 (民間非居住) は、2ヵ月ぶりに前年比減少。用途別にみると、店舗が4ヵ月連続で減少しているほか、事務所、工場、倉庫も減少に転じた。
1月家計調査 (速報、3/1) 実質消費支出 (二人以上の世帯)	前年比▲3.1%	1月の実質消費支出 (二人以上の世帯) は、5ヵ月連続で前年比減少。内訳をみると、全国的に高めの気温となったことから、光熱費や冬物衣料が減少したほか、幅広い項目でマイナス。消費の元手となる勤労者世帯の実収入も5ヵ月連続で減少。
1月労働力調査 (速報、3/1) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 1月一般職業紹介状況 (3/1) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	3.2% 211万人 前月差▲11万人 1.28倍 前月差+0.01ポイント 前月比▲1.0%	1月の完全失業率 (季節調整値) は、前月から低下。完全失業者数 (原数値) をみると、雇用情勢の改善などを受けて、5年8ヵ月連続で前年差減少。 「自発的な離職 (自己都合)」が9万人減少したほか、「学卒未就職」も2万人減少。一方、就業者数は14ヵ月連続で前年差増加。 1月の有効求人倍率は、前月から上昇。1991年12月以来の高水準を維持。雇用の先行指標とされる新規求人倍率も高水準で推移しており、雇用情勢は引き続き改善傾向が持続。

<p>10～12月期法人企業統計季報 (3/1)</p> <p>売上高(金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業</p> <p>経常利益(金融・保険業を除く全産業) うち製造業 うち非製造業</p> <p>設備投資(金融・保険業を除く全産業、 ソフトウェアを含む) うち製造業 うち非製造業</p>	<p>前年比▲2.7% 前年比▲1.4% 前年比+▲3.2%</p> <p>前年比▲1.7% 前年比▲21.2% 前年比+12.7%</p> <p>前年比+8.5% 前年比+10.2% 前年比+7.6%</p>	<p>2015年10～12月期の企業業績は、3期ぶりの前年比減収。業種別にみると、製造業は、はん用機械や電気機械の増勢が持続する一方、石油・石炭や情報通信機械は減収となり、業種ごとにばらつき。非製造業は、11四半期ぶりの減収。卸売業・小売業は4四半期連続で減収となったほか、サービス業や物品賃貸業が減収に転化。</p> <p>経常利益は、16四半期ぶりに前年比減少。業種別にみると、製造業では、円安効果の剥落や海外経済の減速を背景に、大幅減少。非製造業は、インバウンド需要の拡大や、原油安を背景に、幅広い業種で増益が持続。</p> <p>設備投資は、11四半期連続で前年比増加。業種別にみると、製造業は、電気機械や情報通信機械、輸送用機械などで増加が持続。非製造業では、卸売業、小売業、サービス業や物品賃貸業で高い伸び。</p>
<p>2月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、3/1)</p>	<p>前年比▲7.5% (軽自動車含む)</p>	<p>2月の乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む)は、14ヵ月連続で前年比減少。普通車は、4ヵ月連続で増加したものの、軽自動車の大幅な前年割れが続いたほか、小型車も4ヵ月連続で減少。</p>
<p>1月毎月勤労統計 (速報、3/4)</p> <p>現金給与総額 所定内給与 所定外給与 特別給与</p> <p>常用雇用</p>	<p>前年比+0.4% 前年比+0.1% 前年比▲1.3% 前年比+7.1%</p> <p>前年比+2.1%</p>	<p>1月の現金給与総額は、前年比増加。内訳をみると、残業代などの所定外給与がマイナスとなったものの、所定内給与の増勢が続いているほか、特別給与が大きくプラスに寄与。物価の影響を考慮した実質賃金も同+0.4%と、3ヵ月ぶりにプラス。</p> <p>常用雇用は、一般労働者およびパートタイム労働者ともに増勢が持続。産業別にみると、医療、福祉や飲食サービス業、教育・学習支援業など非製造業で高い伸び。</p>

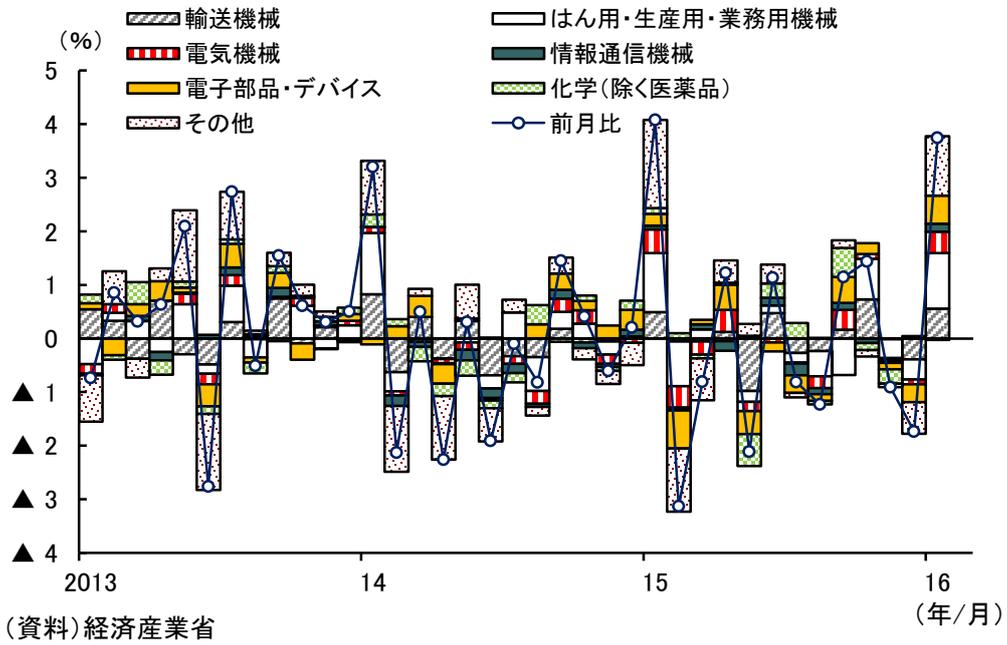
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、足踏みが長期化。家計部門では、高水準の企業収益や人手不足を背景に、雇用環境は良好な一方、賃金の伸びに限られるなか、個人消費は停滞感が強い状況。企業部門では、個人消費の停滞や輸出の伸び悩みを受け、生産・出荷は一進一退で推移。加えて、年明け以降の円高・株安が企業や消費者のマインドを下押し。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>当面は、円高・株安による企業や消費者のマインド下押し、在庫調整による生産抑制などから、力強さを欠く状況が続く見込み。もっとも、金融市場が安定化に向かえば、企業の収益環境が底堅さを維持しているなか、高水準の収益が設備投資や所得雇用の拡大へ波及するメカニズムを通じて、景気は緩やかながらも底堅さを取り戻していく見通し。</p>

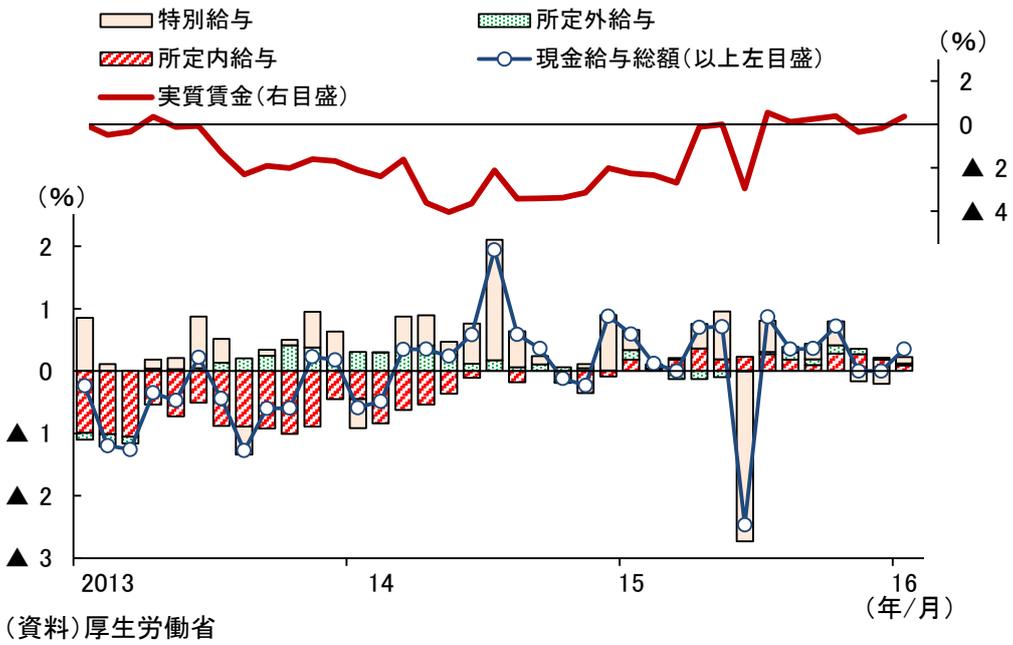
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
3/7 (月)	1月 景気動向指数(速報値)	内閣府
3/8 (火)	10～12月期 GDP(2次速報値) 1月 国際収支 2月 貸出・預金動向 2月 景気ウォッチャー調査 2月 消費動向調査	内閣府 財務省・日本銀行 日本銀行 内閣府 内閣府
3/9 (水)	2月 マネーストック	日本銀行
3/10 (木)	2月 企業物価指数	日本銀行
3/11 (金)	1～3月期 法人企業景気予測調査	財務省

(図表1) 鉱工業生産(前月比)



(図表2) 実質賃金および現金給与総額(前年比)



わが国の主要景気指標

2016/3/7

	2014年度	(%)					
		2015年		2015年		2016年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	<▲ 1.2> (▲ 0.4)	< 0.5> (▲ 0.5)	<▲ 0.9> (1.7)	<▲ 1.7> (▲ 1.9)	< 3.7> (▲ 3.8)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	<▲ 0.6> (▲ 0.6)	< 0.4> (▲ 0.8)	<▲ 2.4> (0.7)	<▲ 1.8> (▲ 2.5)	< 3.4> (▲ 5.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(6.2)	<▲ 0.9> (2.1)	<▲ 1.1> (0.0)	< 0.4> (▲ 0.4)	< 0.4> (0.0)	<▲ 0.3> (0.2)	
生産者製品在庫率指数	(5.4)	< 1.4> (2.1)	<▲ 1.0> (0.6)	< 3.1> (▲ 0.5)	< 0.4> (2.9)	<▲ 2.1> (4.2)	
稼働率指数(2010年=100)	100.7	96.8 <▲ 0.8>	98.3 < 1.5>	98.6 <▲ 0.1>	97.6 <▲ 1.0>		
第3次産業活動指数	(▲ 1.1)	< 0.2> (1.6)	< 0.0> (1.1)	<▲ 0.9> (1.5)	<▲ 0.6> (0.1)		
全産業活動指数	(▲ 1.1)	< 0.0> (1.3)	<▲ 0.1> (0.7)	<▲ 1.1> (0.7)	<▲ 0.9> (▲ 0.5)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	<▲ 10.0> (▲ 0.9)	< 4.3> (2.1)	<▲ 14.4> (1.2)	< 4.2> (▲ 3.6)		
建設工事受注(民間)	(4.8)	(11.6)	(1.9)	(▲ 6.0)	(30.0)	(▲ 23.1)	
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 8.0)	(▲ 4.0)	(3.3)	(▲ 9.6)	(▲ 2.6)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	91.7 (6.2)	86.8 (▲ 0.7)	87.9 (1.7)	86.0 (▲ 1.3)	87.3 (0.2)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.8) (▲ 5.2)	(1.0) (0.7)	(▲ 3.0) (▲ 3.3)	(▲ 2.5) (▲ 2.9)	(▲ 4.2) (▲ 4.4)	(▲ 3.1) (▲ 3.1)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 2.1) (▲ 5.5)	(1.0) (0.8)	(▲ 3.6) (▲ 3.8)	(▲ 3.7) (▲ 4.1)	(▲ 4.8) (▲ 5.0)	(▲ 2.6) (▲ 2.6)	
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(2.6)	(0.5)	(▲ 2.7)	(0.1)	(▲ 1.9)	
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(2.3)	(0.6)	(▲ 1.0)	(0.0)	(2.3)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 7.0)	(▲ 8.9)	(▲ 7.6)	(▲ 14.6)	(▲ 4.4)	(▲ 7.5)
完全失業率	3.53	3.38	3.27	3.29	3.34	3.18	
有効求人倍率	1.12	1.22	1.26	1.26	1.27	1.28	
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.5)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.4)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(▲ 2.8)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)	(2.2)	(2.1)	(2.3)	(2.1)	
企業倒産件数	9,543 ▲993	2,092 ▲344	2,152 ▲70	711 ▲25	699 13	675 ▲46	
M2 (平残)	(3.3)	(4.0)	(3.4)	(3.3)	(3.1)	(3.2)	
広義流動性 (平残)	(3.3)	(4.5)	(3.9)	(4.0)	(3.6)	(3.6)	
経常収支 (兆円)	7.93 6.46	4.90 3.27	3.56 2.05	1.14 0.70	0.96 0.73		
前年差							
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14 4.61	▲0.96 1.92	▲0.14 2.17	▲0.38 0.51	0.14 0.81	▲0.65 0.53	
前年差							
通関輸出 (兆円)	74.67 (5.4)	18.96 (3.7)	18.86 (▲ 4.6)	5.98 (▲ 3.3)	6.34 (▲ 8.0)	5.35 (▲ 12.9)	
輸出数量	(1.3)	(▲ 2.8)	(▲ 4.0)	(▲ 3.1)	(▲ 4.4)	(▲ 9.1)	
輸出価格	(3.9)	(6.8)	(▲ 0.6)	(▲ 0.3)	(▲ 3.8)	(▲ 4.1)	
通関輸入 (兆円)	83.81 (▲ 0.9)	19.92 (▲ 5.8)	19.00 (▲ 13.9)	6.37 (▲ 10.2)	6.20 (▲ 18.0)	6.00 (▲ 18.0)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 1.9)	(▲ 2.5)	(1.6)	(▲ 5.0)	(▲ 5.1)	
輸入価格	(1.2)	(▲ 4.0)	(▲ 11.8)	(▲ 11.6)	(▲ 13.7)	(▲ 13.6)	
金融収支 (兆円)	13.31 15.06	5.52 2.71	4.54 2.29	2.75 2.23	1.39 0.77		
前年差							
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.3)	< 0.0> (0.6)	< 0.1> (0.4)	< 0.2> (0.2)	< 0.1> (0.4)	<▲ 0.6> (0.2)	

	(%)			
	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2015/1~3	▲1.7	0.5	2.8	▲8.3
4~6	0.3	▲2.2	4.8	▲8.2
7~9	▲0.9	▲3.6	2.5	▲10.9
10~12	▲1.4	▲3.6	▲4.8	▲17.3
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.6
2	0.0	0.5	2.7	▲10.1
3	0.2	0.7	3.5	▲8.2
4	0.1	▲2.1	2.9	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.6	▲5.9
7	▲0.3	▲3.1	5.3	▲7.3
8	▲0.6	▲3.6	3.6	▲9.7
9	▲0.6	▲4.0	▲1.4	▲15.5
10	▲0.6	▲3.8	▲1.9	▲15.6
11	▲0.1	▲3.6	▲5.4	▲17.6
12	▲0.4	▲3.5	▲7.0	▲18.5
2016/1	▲0.9	▲3.1	▲6.9	▲17.8

	(%)			
	全国	消費者物価		除く生鮮食品
		前月比	前年比	前月比 前年比
2013年度			0.9	0.8
2014年度			2.9	2.8
2015/1~3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
4~6	0.7	0.5	0.6	0.1
7~9	0.0	0.2	0.0	▲0.1
10~12	▲0.2	0.3	▲0.0	0.0
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1
7	▲0.1	0.2	0.0	0.0
8	0.2	0.2	0.0	▲0.1
9	0.1	0.0	0.0	▲0.1
10	▲0.1	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.3	0.3	0.0	0.1
12	▲0.1	0.2	▲0.2	0.1
2016/1	▲0.4	0.0	▲0.7	0.0

	(%)			
	東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品
		前月比	前年比	前月比 前年比
2015/12		0.0	0.1	▲0.1 0.1
2016/1		▲0.6	▲0.3	▲0.8 ▲0.1
2		0.4	0.1	0.2 ▲0.1

	(2010年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2014/12	104.8	112.8	115.1
2015/1	104.7	114.8	115.2
2	103.9	112.7	115.3
3	104.1	111.1	115.8
4	105.6	113.8	117.0
5	106.3	112.0	115.8
6	106.8	113.2	115.9
7	105.4	112.8	116.2
8	104.1	111.9	115.7
9	102.3	111.8	115.7
10	104.1	113.3	115.5
11	103.2	111.9	115.6
12	102.1	110.9	115.6

	2014年度	(%)					
		2014年		2015年			
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12
業況判断D I		13	12	12	15	12	12
大企業・製造		13	16	19	23	25	25
非製造		▲1	1	1	0	0	0
中小企業・製造		0	▲1	3	4	3	5
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(2.7)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)
経常利益	(8.3)	(7.6)	(11.6)	(0.4)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)
売上高経常利益率	4.5	4.3	5.3	5.1	6.4	4.6	5.4
実質GDP	(▲ 1.0)	<▲ 0.6> (▲ 1.5)	< 0.6> (▲ 1.0)	< 1.0> (▲ 1.0)	<▲ 0.3> (0.7)	< 0.3> (1.7)	<▲ 0.4> (0.5)
(2005年連鎖価格)							
名目GDP	(1.5)	<▲ 0.7> (0.5)	< 1.0> (1.3)	< 1.9> (2.2)	<▲ 0.0> (2.1)	< 0.6> (3.5)	<▲ 0.3> (2.0)

(注) < >内は季節調整前前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社